



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月30日

上場会社名 オルバヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2689 URL <https://www.olba.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 前島 洋平
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 村田 宣治 （TEL）086-236-1115
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年6月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	62,444	3.0	673	△16.6	675	△18.0	450	△30.5

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 386百万円(△39.9%) 2025年6月期中間期 643百万円(△34.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	76.02	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年6月期中間期	百万円	百万円	%
2025年6月期	48,111	12,153	25.3

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 12,153百万円 2025年6月期 12,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

	2026年6月期中間期	2025年6月期	6,250,000株
--	-------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年6月期中間期	321,972株	2025年6月期	325,372株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年6月期中間期	5,927,199株	2025年6月期中間期	5,922,512株
-------------	------------	-------------	------------

当中間期末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式251,700株を自己株式に含めています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

2028年6月期を最終年度とする中期経営計画では、「現業強化・効率化」、「ロジスティクス・イノベーション」、「サステナビリティ」、「新規事業育成・外部連携促進」、「OLBA-DX」を重点ポイントに定め、各種施策を推進しています。さらに、長期的な視点から経営を行なうべく、2030年に向けて当社グループが目指す姿である、「国内最高の医療機器商社」、「営業利益の20%を海外から獲得」、「30以上の新製品・サービスを上市」という3本柱からなる「VISION2030」を制定し、その実現に向けた基盤づくりを進めています。

一方で、我々の主要顧客である医療機関においては、2026年4月の診療報酬改定での本体部分の大幅な引き上げや補正予算の成立など明るいニュースがあるものの、当中間期においては人手不足や物価高騰などに悩まされている状況に変わりはなく、設備投資への慎重な姿勢は変わりませんでした。そのような環境下でも、ロボット手術や不整脈治療などの新しい技術領域では積極的な設備投資が行われており、当社グループとしてはこうした市場の拡大に的確に対応すべく人材育成などを強化しています。また、物価高騰に伴う仕入れコストや在庫管理・配送コストの継続的な上昇に対しても、その影響を緩和すべく諸施策を講じています。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は624億44百万円（前年同期比3.0%増）、連結営業利益は6億73百万円（前年同期比16.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は4億50百万円（前年同期比30.5%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益が前期比で大幅に減少した主な要因は、前年同期において、子会社の本社移転統合計画に伴い法人税等調整額（益）を計上したことにより、利益水準が一時的に例年を大きく上回っていたためです。

事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

〈医療器材事業〉

医療器材事業の商品分類別売上高は以下のとおりです。ただし、当該商品分類別売上高については、管理会計に基づく分析を行っています。そのため、商品分類別売上高の合計は医療器材事業の売上高と一致していませんが、これによる分析の正確性への影響は軽微であると判断しています。また、各商品分類における前年同期比の記載においては、今期から一部商品の集計区分を変更したため、前期実績も同じ区分で再集計して比較しています。

〈第2四半期（中間） 医療器材事業 商品分類別売上高〉

単位：百万円

	前期		当期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
手術関連消耗品	25,970	44.3	26,142	43.7	171	0.7
整形外科消耗品	14,126	24.1	14,946	25.0	819	5.8
循環器消耗品	11,938	20.4	12,340	20.6	402	3.4
消耗品 小計	52,035	88.8	53,429	89.2	1,394	2.7
設備備品	6,547	11.2	6,439	10.8	△107	△1.6
商品分類別売上高 合計	58,582	100.0	59,869	100.0	1,286	2.2
調整額	△1,288	—	△946	—	341	—
医療器材事業 合計	57,294	—	58,922	—	1,627	2.8

医療器材事業の成長の柱は消耗品の売上です。重点エリアである関西地方において、前期、連結子会社である株式会社カワニシの神戸営業所を関西支店に昇格させ、営業基盤の一層の強化を図りました。また、世界的な物価高騰による医療機器の仕入価格上昇は現在も続いているが、我々は顧客ニーズに対応した安価な代替品提案を織り交ぜながら、可能な限り販売価格に転嫁する交渉を行っています。

これらの結果、医療器材事業の消耗品の売上高は前年同期比2.7%増となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、前年同期比0.7%増となりました。PPE(※1)を含む感染対策関連製品は、需要が一段落したことから同5.2%減、また、主力の外科関連製品は同1.9%増と第1四半期に比べ伸び悩みました。しかしながら、従来から重点的に営業活動を行っている糖尿病関連製品を含む内科関連製品が同4.8%増、消化器内視鏡関連製品も同4.7%増となり、業績を後押ししました。

(※1) Personal Protective Equipment：個人防護具

整形外科消耗品の売上高は、前年同期比5.8%増となり、業績を牽引しました。その内訳は、前期に獲得した施設の影響やロボット手術の導入効果などにより人工関節関連製品が同5.1%増、また、今期に入り症例が増加傾向に転じている脊椎関連製品が同10.1%増となりました。人工関節分野で普及しているロボット手術については、前期に引き続き導入支援を積極的に行ってています。

循環器消耗品の売上高は、前年同期比3.4%増となりました。従来から重点的に取り組んできたカテーテルアブレーション(※2)関連製品が同5.5%増、ペースメーカなどの不整脈関連インプラントが同12.0%増となりました。また、症例が一時落ちていたTAVI(※3)を含む心臓血管外科関連製品も同2.4%増となりました。

(※2) 頻脈の原因となる心筋組織を焼灼もしくは凝固する治療

(※3) 心臓の大動脈弁を低侵襲に人工弁へ置換する治療

設備備品の売上高は、前年同期比1.6%減となりました。これは、前期第2四半期の設備備品が例年より上振れたことによるものです。なお、新規事業として進めているクリニック向け自動精算機『テマサック®』は順調に契約を伸ばしているほか、2025年1月6日に設立した株式会社オルシードによる次世代型ごみ処理機『低熱分解型アップサイクルユニット OLS TECH®(オルステック)』は、今後の市場展開に向けた基盤整備を着実に進めています。

これらの結果、医療器材事業は、売上高589億22百万円（前年同期比2.8%増）となりました。しかしながら、消耗品の仕入価格の上昇を販売価格に十分に転嫁できなかつたことや、設備備品の利益率低下などにより、売上総利益は伸び悩みました。また、給与ベースアップ、組織体制の強化に向けた人員補強などの人的資本への投資、OLBAX推進のためのシステム投資などにより販売管理費は前年を上回りました。その結果、営業利益5億55百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

〈SPD事業〉

SPD事業は、仕入価格上昇分を販売価格へ転嫁する活動と、物価上昇に伴う管理料の値上げ交渉を継続したことに加え、中小医療機関の医療器材管理をサポートする当社グループオリジナルのシステム『Medilia®』の契約が順調に増加した結果、売上高は30億27百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は64百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

〈介護用品事業〉

介護用品事業は、在宅医療・居宅介護の需要が引き続き高いこと、前期開拓した四国エリアの効果により、主力のレンタル事業が前年同期比6.7%増と順調に推移しました。また、レンタルに付随する物品販売、住宅改修も提案営業の強化により、それぞれ同11.5%増、同0.8%増となりました。その結果、売上高は14億60百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は1億22百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は481億11百万円となり、前連結会計年度と比べ22億40百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が8億25百万円、電子記録債権が4億82百万円、商品が9億78百万円、有形固定資産が5億83百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が5億63百万円減少したことによるものです。

また、負債は359億58百万円となり、前連結会計年度と比べ、23億42百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が13億65百万円、短期借入金が19億50百万円それぞれ増加した一方で、電子記録債務が2億28百万円、未払法人税等が3億45百万円、長期借入金が2億円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は121億53百万円となり、前連結会計年度と比べ1億1百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益により4億50百万円増加した一方で、配当金により4億94百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、1.4ポイント減少し、25.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ5億63百万円減少し、28億56百万円(前年同期は25億93百万円)となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、7億71百万円(前年同期は7億99百万円の減少)となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益により6億94百万円、減価償却費により3億50百万円、仕入債務の増加額により11億37百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により13億9百万円、棚卸資産の増加により9億78百万円それぞれ減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、9億76百万円(前年同期は8億88百万円の減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却による収入により2億14百万円、投資事業組合分配金による収入により2百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産の取得による支出により10億46百万円、無形固定資産の取得による支出により1億29百万円、出資金の払込による支出により15百万円それぞれ減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、11億82百万円(前年同期は15億39百万円の増加)となりました。

主な要因は、短期借入金が19億50百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出により2億円、リース債務の返済による支出により75百万円、配当金の支払いにより4億93百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

おおむね計画通りに推移しており、2025年8月12日に公表した業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	3,470,220	2,906,309
受取手形、売掛金及び契約資産	23,146,435	23,972,232
電子記録債権	3,208,986	3,691,453
商品	6,417,099	7,395,926
その他	680,891	640,575
流动資産合計	36,923,634	38,606,496
固定資産		
有形固定資産	5,504,334	6,088,116
無形固定資産		
その他	625,506	682,415
無形固定資産合計	625,506	682,415
投資その他の資産	2,817,736	2,734,962
固定資産合計	8,947,578	9,505,494
資産合計	45,871,212	48,111,991
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	18,412,143	19,777,400
電子記録債務	8,630,861	8,402,678
短期借入金	400,080	2,350,080
未払法人税等	491,090	145,851
役員賞与引当金	-	11,064
賞与引当金	43,189	43,034
その他	1,844,381	1,570,704
流动負債合計	29,821,745	32,300,813
固定負債		
長期借入金	1,516,580	1,316,540
役員株式給付引当金	307,323	330,487
役員退職慰労引当金	2,450	-
退職給付に係る負債	523,070	539,818
長期未払金	121,600	122,787
その他	1,322,806	1,347,639
固定負債合計	3,793,829	3,657,272
負債合計	33,615,575	35,958,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	329,415	329,415
利益剰余金	11,382,644	11,338,832
自己株式	△551,294	△545,632
株主資本合計	11,768,515	11,730,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,505	138,025
為替換算調整勘定	△4,181	△23,918
退職給付に係る調整累計額	330,797	309,433
その他の包括利益累計額合計	487,121	423,540
非支配株主持分	-	-
純資産合計	12,255,637	12,153,904
負債純資産合計	45,871,212	48,111,991

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	60,627,694	62,444,669
売上原価	53,808,117	55,504,064
売上総利益	6,819,577	6,940,604
販売費及び一般管理費	6,011,456	6,267,005
営業利益	808,120	673,599
営業外収益		
受取利息	482	1,274
受取配当金	1,248	1,440
受取保険金	1,939	671
為替差益	15,594	21,651
投資事業組合運用益	6,394	-
受取手数料	451	673
売電収入	4,188	4,805
助成金収入	2,179	851
その他	5,154	5,707
営業外収益合計	37,632	37,075
営業外費用		
支払利息	16,189	27,006
売電費用	2,323	2,247
その他	2,975	5,932
営業外費用合計	21,487	35,186
経常利益	824,265	675,487
特別利益		
有形固定資産売却益	461	32,159
投資有価証券売却益	-	99
受取補償金	5,000	-
特別利益合計	5,461	32,259
特別損失		
有形固定資産除却損	2,896	1,519
有形固定資産売却損	-	11,635
無形固定資産除却損	-	82
減損損失	11,132	-
特別損失合計	14,028	13,237
税金等調整前中間純利益	815,698	694,509
法人税、住民税及び事業税	135,173	121,976
法人税等調整額	32,366	121,966
法人税等合計	167,540	243,943
中間純利益	648,158	450,566
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	648,158	450,566

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	648,158	450,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,210	△22,480
為替換算調整勘定	△15,202	△19,737
退職給付に係る調整額	△18,546	△21,364
その他の包括利益合計	△4,539	△63,581
中間包括利益	643,619	386,984
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	643,619	386,984
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	815,698	694,509
減価償却費	289,133	350,953
のれん償却額	3,832	-
減損損失	11,132	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,977	7,603
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△29,899	△35,519
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19,485	16,748
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,226	△2,450
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	24,167	23,163
受取利息及び受取配当金	△1,730	△2,714
受取補償金	△5,000	-
支払利息	16,189	27,006
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△99
為替差損益（△は益）	△15,349	△21,235
有形固定資産売却損益（△は益）	△461	△20,524
有形固定資産除却損	2,896	1,519
無形固定資産除却損	-	82
売上債権の増減額（△は増加）	△1,711,736	△1,309,494
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,147,550	△978,826
仕入債務の増減額（△は減少）	2,216,345	1,137,074
長期未払金の増減額（△は減少）	-	1,187
その他	△588,153	△172,130
小計	△101,752	△283,145
利息及び配当金の受取額	1,730	2,714
利息の支払額	△16,945	△28,330
補償金の受取額	5,000	-
法人税等の支払額	△687,640	△462,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	△799,607	△771,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△797,140	△1,046,219
有形固定資産の売却による収入	-	214,108
無形固定資産の取得による支出	△83,349	△129,875
投資有価証券の取得による支出	△17,905	△2,500
投資有価証券の売却による収入	-	100
投資事業組合からの分配による収入	9,792	2,095
長期貸付金の回収による収入	-	500
出資金の払込による支出	-	△15,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△888,603	△976,851

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,100,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	-	△200,040
自己株式の取得による支出	△135,681	-
自己株式の処分による収入	139,763	1,665
配当金の支払額	△488,018	△493,805
リース債務の返済による支出	△76,430	△75,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,539,633	1,182,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,788
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△148,577	△563,910
現金及び現金同等物の期首残高	2,681,186	3,420,020
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,661	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,593,270	2,856,109

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	56,478,883	2,778,871	1,369,939	60,627,694	—	60,627,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	815,786	63,887	19	879,694	△879,694	—
計	57,294,669	2,842,759	1,369,959	61,507,388	△879,694	60,627,694
セグメント利益	715,007	55,041	105,326	875,375	△67,254	808,120

(注) 1 セグメント利益の調整額△67,254千円には、セグメント間取引消去4,013千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△71,267千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	58,022,351	2,962,161	1,460,155	62,444,669	—	62,444,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	900,266	65,827	114	966,208	△966,208	—
計	58,922,617	3,027,989	1,460,270	63,410,877	△966,208	62,444,669
セグメント利益	555,164	64,325	122,360	741,851	△68,251	673,599

(注) 1 セグメント利益の調整額△68,251千円には、セグメント間取引消去△530千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△67,721千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	医療器材事業	S P D事業	介護用品事業	合計
消耗品	50,865,600	—	—	50,865,600
設備備品	5,613,282	—	—	5,613,282
S P Dサービス	—	2,778,871	—	2,778,871
介護用品サービス	—	—	308,930	308,930
顧客との契約から生じる収益	56,478,883	2,778,871	308,930	59,566,684
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	1,061,009	1,061,009
外部顧客への売上高	56,478,883	2,778,871	1,369,939	60,627,694

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	医療器材事業	S P D事業	介護用品事業	合計
消耗品	52,225,214	—	—	52,225,214
設備備品	5,797,137	—	—	5,797,137
S P Dサービス	—	2,962,161	—	2,962,161
介護用品サービス	—	—	327,662	327,662
顧客との契約から生じる収益	58,022,351	2,962,161	327,662	61,312,176
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	1,132,492	1,132,492
外部顧客への売上高	58,022,351	2,962,161	1,460,155	62,444,669

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。